

行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	道路事業（補助等）	事業開始年度	昭和27年度	作成責任者		
担当部局庁	道路局 都市・地域整備局 総合政策局	担当課室	環境安全課 街路交通施設課 建設施工企画課 等	課長 吉崎 収 課長 松井 直人 課長 渡辺 和弘 等		
会計区分	一般会計 社会資本整備事業特別会計（道路整備勘定）	上位政策	道路交通の安全性の向上 都市再生・地域再生の推進 等			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	道路法第50条 道路法第56条 等	関係する計 画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	・道路の交通の安全の確保とその円滑化、生活環境の改善を図り、もって国民経済の健全な発展と国民生活の向上に寄与することを目的とする。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<p>【通常補助】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>補助国道（一般国道のうち、政令で指定する区間以外）、都道府県道及び市町村道の新設・改築、修繕等について、地方公共団体等に補助を行う。</li> <li>○補助率 1/2 等</li> </ul> <p>【地域活力基盤創造交付金】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>道路を中心に関連する他のインフラ整備やソフト事業を対象とし、地方公共団体が策定する地域活力基盤創造計画に位置づけられた事業に対し、地方公共団体に交付金を交付する。</li> <li>○補助率 原則5.5/10（財政力に応じて最大7/10）</li> </ul>					
実施状況	<p>&lt;平成21年度の実施状況&gt;</p> <p>【通常補助】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>改築等について1,437箇所において実施している。</li> </ul> <p>【地域活力基盤創造交付金】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地方公共団体が策定する計画415計画に対して配分している。</li> </ul>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	1,248,317	1,234,173	1,425,905	93,677	-
	執行額	1,259,390	1,187,492	1,330,123		
	執行率	100.9%	96.2%	93.3%		
	総事業費(執行ベース)	-	-	-		
自己点検	支出先・ 用途の把握 水準・ 状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>主に地方公共団体に支出しており、地方公共団体において予算の執行を行っている。</li> <li>各年度において、各地方公共団体等から事業概要や予算要望額等を聞き取るにより、事業の状況把握を行っている。</li> <li>また、補助金の交付にあたっては、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律に基づく補助金交付申請時に用途の把握を行うとともに、同法に基づく実績報告において実績の把握を行っている。</li> </ul>				
	見直しの 余地	<ul style="list-style-type: none"> <li>これまで、効果の早期発現が見込まれる事業、国の政策方針に沿う事業等への重点的・優先的な予算配分を行うとともに、新規採択時評価や再評価等の実施による事業効果の客観性・透明性を図ってきた。</li> <li>平成22年度には国土交通省において地方公共団体にとって自由度が高く、創意工夫が活かせる総合的な交付金として、社会資本整備総合交付金を創設したところであり、道路事業についても、社会資本整備総合交付金に統合することにより、地方公共団体にとっての予算の使い勝手の向上（予算執行の効率化）を図ったところである。</li> <li>交付金においては、効果的な実施や国の資金の用途に対する説明責任の観点も踏まえ、その効果について事前・事後一連で把握・確認に努める必要がある。</li> <li>また、道路のスペックを含め、建設コストの削減を図ることが課題である。</li> </ul>				
予算 チーム 監視の 所 効率化						
補 記	<p>※「執行額」には前年度からの繰越額等を含むため、「執行率」が100%を超える場合がある。</p> <p>※予算科目は、次ページに記載</p>					

## 【予算科目】

(21年度予算額) (21年度決算見込額)

## &lt;一般会計&gt;

## 126 地域活力基盤整備事業費

44052-1825-00 地域活力基盤創造交付金 940,000百万円 615,898百万円

## &lt;社会資本整備事業特別会計 道路整備勘定&gt;

## 01 道路環境改善事業費

44052-825-00 無電柱化推進事業費補助 5,975百万円 5,963百万円

44052-825-00 沿道環境改善事業費補助 7,573百万円 9,292百万円

44052-825-00 道路交通環境改善促進事業費補助 1,503百万円 1,401百万円

44052-825-00 後進地域特例法適用団体等補助率差額 513百万円 513百万円

## 02 北海道道路環境改善事業費

44052-825-00 無電柱化推進事業費補助 75百万円 75百万円

44052-825-00 沿道環境改善事業費補助 95百万円 95百万円

## 04 沖縄道路環境改善事業費

44052-825-00 無電柱化推進事業費補助 45百万円 62百万円

44052-825-00 沿道環境改善事業費補助 396百万円 411百万円

## 05 道路交通安全対策事業費

42052-825-00 雪寒地域道路事業費補助 15,260百万円 14,446百万円

44052-825-00 安全市街地整備道路事業費補助 10,544百万円 18,811百万円

44052-825-00 交通連携推進事業費補助 65,562百万円 77,136百万円

44052-825-00 交通安全施設等整備事業費補助 51,744百万円 52,676百万円

44052-825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額 2,181百万円 2,181百万円

## 06 北海道道路交通安全対策事業費

42052-825-00 雪寒地域道路事業費補助 6,148百万円 6,169百万円

44052-825-00 安全市街地整備道路事業費補助 496百万円 496百万円

44052-825-00 交通連携推進事業費補助 5,628百万円 6,425百万円

44052-825-00 交通安全施設等整備事業費補助 2,979百万円 2,985百万円

## 07 離島道路交通安全対策事業費

44052-825-00 安全市街地整備道路事業費補助 76百万円 27百万円

44052-825-00 交通安全施設等整備事業費補助 90百万円 90百万円

## 08 沖縄道路交通安全対策事業費

42052-825-00 道路維持費補助 63百万円 41百万円

44052-825-00 安全市街地整備道路事業費補助 3,757百万円 3,622百万円

44052-825-00 交通連携推進事業費補助 252百万円 162百万円

44052-825-00 交通安全施設等整備事業費補助 1,900百万円 2,274百万円

## 09 地域連携道路事業費

42052-825-00 地域連携推進事業費補助 148,016百万円 156,502百万円

42052-825-00 道路調査費補助 747百万円 666百万円

42052-825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額 12,345百万円 12,343百万円

## 10 北海道地域連携道路事業費

42052-825-00 地域連携推進事業費補助 16,284百万円 17,226百万円

42052-825-00 道路調査費補助 34百万円 30百万円

## 11 離島地域連携道路事業費

42052-825-00 地域連携推進事業費補助 15,816百万円 18,779百万円

42052-825-00 地域連携推進事業費補助 4,536百万円 0百万円

## 12 沖縄地域連携道路事業費

42052-825-00 地域連携推進事業費補助 21,484百万円 22,625百万円

42052-825-00 道路調査費補助 20百万円 36百万円

## 14 道路交通円滑化事業費

42052-825-00 交通円滑化事業費補助 56,035百万円 60,606百万円

42052-825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額 3,334百万円 3,334百万円

## 15 北海道道路交通円滑化事業費

42052-825-00 交通円滑化事業費補助 5,998百万円 5,664百万円

## 16 離島道路交通円滑化事業費

42052-825-00 交通円滑化事業費補助 1,192百万円 235百万円

## 17 沖縄道路交通円滑化事業費

42052-825-00 交通円滑化事業費補助 17,209百万円 17,325百万円

## 19 地方道路整備臨時交付金

42052-825-00 地方道路整備臨時交付金 0百万円 193,501百万円

国土交通省  
1,424,995百万円

補助国道、都道府県道及び市町村  
道の新設・改築、修繕等について、地  
方公共団体等に補助を行う

【補助】

A. 地方公共団体(1,529団体)  
1,423,930百万円

工事の実施及び工事にかかる調査・  
設計・用地取得等

【補助】

B. (独)都市再生機構  
1,065百万円

工事の実施及び工事にかかる調査・  
設計・用地取得等

※C、D以外につ  
いては、地方公共  
団体が施行

【補助】

C. 土地区画整理組合(138団体)  
16,237百万円

工事の実施及び工事にかかる調査・  
設計・用地取得等

【補助】

D. (独)都市再生機構  
9,944百万円

工事の実施及び工事にかかる調査・  
設計・用地取得等

資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごと  
 に最大の金額が支出さ  
 れている者について記  
 載する。使途と費目の  
 双方で実情が分かるよ  
 うに記載)

A. 東京都			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	117,960			
計		117,960	計		0
B. (独)都市再生機構			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	1,065			
計		1,065	計		0
C. 焼津市南部土地区画整理組合			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	781			
計		781	計		0
D. (独)都市再生機構			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	9,944			
計		9,944	計		0

## 【別紙】

A.地方公共団体 1,423,930百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	東京都	117,960
2	北海道	63,192
3	沖縄県	37,065
4	島根県	31,970
5	福岡県	31,710
6	兵庫県	30,578
7	長崎県	30,449
8	愛知県	29,598
9	和歌山県	27,783
10	大阪府	27,169

C.土地区画整理組合 16,237百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	焼津市南部土地区画整理組合	781
2	新宮町沖田土地区画整理組合	557
3	長岡駅東土地区画整理組合	449
4	兵庫北土地区画整理組合	403
5	豊橋牛川西部土地区画整理組合	369
6	富士河口湖町小立土地区画整理組合	360
7	新宮町緑ヶ浜土地区画整理組合	348
8	姫路市英賀保駅周辺土地区画整理組合	298
9	神町北部土地区画整理組合	287
10	藤枝市水守土地区画整理組合	286

B.独立行政法人 1,065百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(独)都市再生機構	1,065
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

D.独立行政法人 9,944百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(独)都市再生機構	9,944
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		